

特別企画

2025年4月11日

**「トランプ関税」企業の50.3%が「マイナス」
「賃上げ見送り」や在庫調整、設備投資の減少も**
～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査（東北・宮城版）～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商工リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

2025年4月11日

「トランプ関税」企業の50.3%が「マイナス」 「賃上げ見送り」や在庫調整、設備投資の減少も ～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査（東北・宮城版）～

問合せ先：東北支社情報部
電話：022(262)3811

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は50.3%（東北6県、宮城県：53.8%）と半数を超えた。一方、「プラス」の回答はわずか2.0%（東北6県、宮城県：3.8%）にとどまり、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商エリサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

東北の企業における相互関税への対応は、「特になし」が73.7%（76社中、56社、全国：65.1%）で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

すでに対応が具体化している東北の企業では、「設備投資、拠点開設を取りやめる（縮小する）」が11.8%、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が10.5%などがあつた。

また、賃上げや採用に弊害が出るとの回答もあり、業績への影響が表面化すると賃上げ抑制に動く企業が増える可能性もある。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がるのが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、東北の企業の有効回答457社（宮城県：106社）を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。



Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

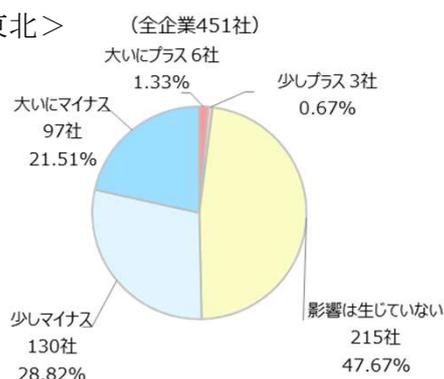
東北は「マイナス」が50.3%、宮城県は「マイナス」が53.8%

東北の企業に関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が47.7%（451社中、215社、宮城県：42.5%）でトップ。全国が46.2%であり、東北では1.5ポイント上回り、宮城県は3.7ポイント下回る結果となった。

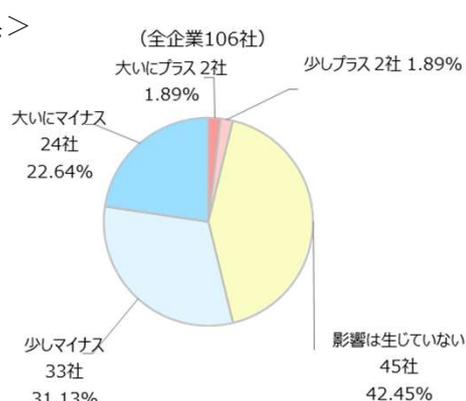
次いで、「少しマイナス」が28.8%（130社、宮城県：31.1%）、「大いにマイナス」が21.5%（97社、宮城県：22.6%）で続き、「マイナス」回答を合算すると50.3%（227社、宮城県：53.8%）で半数を超えた。

一方、「大いにプラス」の1.3%（6社、宮城県1.9%）と「少しプラス」0.7%（3社、宮城県1.9%）を合算した「プラス」回答は2.0%（9社、宮城県：3.8%）にとどまった。

<東北>



<宮城県>



【東北・産業別】建設業、製造業など4産業で「マイナス」が5割以上

東北の産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、製造業で59.0%（105社中、62社）だった。製造業は輸出企業も多く、自動車産業などを中心に関税上昇の影響が深刻だ。規模の大きい企業では、アジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も多く、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる懸念も高い。

次いで、卸売業が55.7%（61社中、34社）、建設業が53.4%（88社中、47社）、不動産業が50.0%（14社中、7社）と続き、上位4産業で「マイナス」が半数を超えた。

「プラス」の回答があった産業は、製造業（4社）、サービス業他（2社）、卸売業、小売業、運輸業（各1社）の5産業。

産業別 回答状況

産業別	プラス		マイナス		影響なし		合計
農・林・漁・鉱業	0社	0.00%	3社	37.50%	5社	62.50%	8社
建設業	0社	0.00%	47社	53.40%	41社	46.59%	88社
製造業	4社	3.80%	62社	59.04%	39社	37.14%	105社
卸売業	1社	1.63%	34社	55.73%	26社	42.62%	61社
小売業	1社	2.70%	15社	40.54%	21社	56.75%	37社
金融・保険業	0社	0.00%	2社	33.33%	4社	66.66%	6社
不動産業	0社	0.00%	7社	50.00%	7社	50.00%	14社
運輸業	1社	5.55%	6社	33.33%	11社	61.11%	18社
情報通信業	0社	0.00%	5社	27.77%	13社	72.22%	18社
サービス業他	2社	2.08%	46社	47.91%	48社	50.00%	96社
全産業	9社	1.99%	227社	50.33%	215社	47.67%	451社

【宮城県・産業別】建設業、卸売業など5産業で「マイナス」が5割以上

宮城県の産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、建設業で70.0%（20社中、14社）だった。建機取扱メーカーの中にはアメリカ国内に拠点を構える企業もあり、建設業に対して間接的に与える影響を懸念しているようだ。

次いで、サービス業他（30社中、18社）、卸売業（10社中、6社）が各60.0%、不動産業（6社中、3社）、金融・保険業（2社中、1社）が各50.0%と続き、上位5産業で「マイナス」が半数を超えた。

「プラス」の回答があった産業は、製造業で13.0%（23社中、3社）。次いで、サービス業他で3.3%（30社中、1社）が3.3%と続く。

産業別 回答状況

産業別	プラス		マイナス		影響なし		合計
農・林・漁・鉱業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
建設業	0社	0.00%	14社	70.00%	6社	30.00%	20社
製造業	3社	13.04%	9社	39.13%	11社	47.82%	23社
卸売業	0社	0.00%	6社	60.00%	4社	40.00%	10社
小売業	0社	0.00%	1社	33.33%	2社	66.66%	3社
金融・保険業	0社	0.00%	1社	50.00%	1社	50.00%	2社
不動産業	0社	0.00%	3社	50.00%	3社	50.00%	6社
運輸業	0社	0.00%	2社	40.00%	3社	60.00%	5社
情報通信業	0社	0.00%	3社	42.85%	4社	57.14%	7社
サービス業他	1社	3.33%	18社	60.00%	11社	36.66%	30社
全産業	4社	3.77%	57社	53.77%	45社	42.45%	106社

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

「特になし」がトップ、次いで「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、東北の76社から回答を得た。

構成比の最高は、「特になし」の73.7%（56社）で全国の65.1%を8.6ポイント上回った。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」が11.8%（9社）、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が10.5%（8社）で構成比が高い。

宮城県では「特になし」の構成比は58.8%（17社中、10社）で全国を6.3ポイント下回った。次いで多かったのが「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」で23.5%（17社中、4社）であり、全国や東北と比較しても高い数値を記録している。県内は台湾の大手半導体メーカーの撤退報道が記憶に新しく、今後の更なる需要停滞も懸念される。

金融機関からの借入れは、「減らす」が5.3%（4社）で、「増やす」の3.9%（3社）を1.4ポイント上回った。微差ながら借入を増やして資金繰りを維持したい企業よりも、過剰債務や返済不能リスクを軽減する意向の企業が多いようだ。

このほか、「今年度の賃上げを取りやめる」3.9%（3社）、「来年度の賃上げを見送る」1.3%（1社）と、賃上げの実施に弊害が出るとした企業もある。

<東北>

	中小企業		大企業		全企業	
今年度の賃上げを取りやめる	3社	4.16%	0社	0.00%	3社	3.94%
来年度の賃上げを見送る	1社	1.38%	0社	0.00%	1社	1.31%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	4社	5.55%	0社	0.00%	4社	5.26%
人員を削減する	1社	1.38%	0社	0.00%	1社	1.31%
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	8社	11.11%	0社	0.00%	8社	10.52%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	9社	12.50%	0社	0.00%	9社	11.84%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	4社	5.55%	0社	0.00%	4社	5.26%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	1社	1.38%	0社	0.00%	1社	1.31%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を増やす	3社	4.16%	0社	0.00%	3社	3.94%
金融機関からの借入を減らす	4社	5.55%	0社	0.00%	4社	5.26%
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	2社	2.77%	0社	0.00%	2社	2.63%
自社の廃業を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
特になし	52社	72.22%	4社	100.00%	56社	73.68%
その他	1社	1.38%	0社	0.00%	1社	1.31%
回答社数	72社		4社		76社	

<宮城>

	中小企業		大企業		全企業	
今年度の賃上げを取りやめる	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
来年度の賃上げを見送る	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	1社	6.25%	0社	0.00%	1社	5.88%
人員を削減する	1社	6.25%	0社	0.00%	1社	5.88%
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	4社	25.00%	0社	0.00%	4社	23.52%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	2社	12.50%	0社	0.00%	2社	11.76%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を増やす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を減らす	2社	12.50%	0社	0.00%	2社	11.76%
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
自社の廃業を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
特になし	9社	56.25%	1社	100.00%	10社	58.82%
その他	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
回答社数	16社		1社		17社	

Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

【東北】政策の注目点は「関税政策の在り方」が57.5%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、東北の457社から回答を得た。構成比の最高は、「関税政策の在り方」の57.5%（263社）だった。次いで、「通貨・為替政策の在り方」が47.5%（217社）、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」が46.4%（212社）と続く。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、関税政策や通貨への関心が高かった。

次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高く、特に全国と比較して東北ではロシアとの関係性に注目する企業の割合が多い。

また、「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」は31.3%（143社）と、3割超の企業が関心を示した。

<東北>

	中小企業		大企業		全企業	
台湾有事を含めた中国との関係性	167社	38.65%	5社	20.00%	172社	37.63%
ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性	201社	46.52%	11社	44.00%	212社	46.38%
中東諸国との関係性	87社	20.13%	4社	16.00%	91社	19.91%
経済安全保障政策の在り方	152社	35.18%	9社	36.00%	161社	35.22%
通貨・為替政策の在り方	208社	48.14%	9社	36.00%	217社	47.48%
関税政策の在り方	247社	57.17%	16社	64.00%	263社	57.54%
保護主義政策・貿易協定の在り方	141社	32.63%	9社	36.00%	150社	32.82%
環境保護政策の在り方	75社	17.36%	7社	28.00%	82社	17.94%
移民政策の在り方	33社	7.63%	2社	8.00%	35社	7.65%
アメリカで産出されるエネルギー源の供給方針	103社	23.84%	6社	24.00%	109社	23.85%
日本独自の規制など非関税障壁への対応方針	135社	31.25%	8社	32.00%	143社	31.29%
その他	11社	2.54%	1社	4.00%	12社	2.62%
回答社数	432社		25社		457社	

【宮城県】政策の注目点は「関税政策の在り方」が49.5%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、宮城県の107社から回答を得た。

構成比の最高は、「関税政策の在り方」の49.5%（53社）で東北より8.0ポイント下回った。次いで、「通貨・為替政策の在り方」が48.6%（52社）、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」が42.1%（45社）と続く。

また、全国や東北同様に地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高く、東北と同じくロシアとの関係性に注目する企業の割合が多い。宮城県の場合、名産品の「かまぼこ」に使用する「タラ」についてロシア産を頼る企業も多く、水産物をはじめとした各種品目における仕入コストなどについて懸念している様子が窺える。

また、「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」は32.7%（35社）と、3割超の企業が関心を示した。

	中小企業		大企業		全企業	
台湾有事を含めた中国との関係性	36社	36.73%	1社	11.11%	37社	34.57%
ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性	42社	42.85%	3社	33.33%	45社	42.05%
中東諸国との関係性	21社	21.42%	0社	0.00%	21社	19.62%
経済安全保障政策の在り方	36社	36.73%	3社	33.33%	39社	36.44%
通貨・為替政策の在り方	48社	48.97%	4社	44.44%	52社	48.59%
関税政策の在り方	48社	48.97%	5社	55.55%	53社	49.53%
保護主義政策・貿易協定の在り方	34社	34.69%	5社	55.55%	39社	36.44%
環境保護政策の在り方	15社	15.30%	4社	44.44%	19社	17.75%
移民政策の在り方	7社	7.14%	1社	11.11%	8社	7.47%
アメリカで産出されるエネルギー源の供給方針	25社	25.51%	1社	11.11%	26社	24.29%
日本独自の規制など非関税障壁への対応方針	31社	31.63%	4社	44.44%	35社	32.71%
その他	2社	2.04%	1社	11.11%	3社	2.80%
回答社数	98社		9社		107社	

特別企画

2025年4月14日

**「トランプ関税」企業の52.7%が「マイナス」
在庫調整や納入単価引き下げ要請も**
～2025年4月青森県「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商互リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」企業の52.7%が「マイナス」 在庫調整や納入単価引き下げ要請も ～2025年4月青森県「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合せ先：青森支店情報部
電話：017(776)5169

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した青森県内の企業は52.7%と半数を超えた。一方、「プラス」の回答は無く、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多いことがわかった。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した青森県内企業は、卸売業が71.4%で最多だった。次いで、建設業70.0%、小売業および不動産業各66.6%、製造業63.6%と続き、5産業で6割を超え、輸出関連や流通を担う産業を中心に、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

すでに対応が具体化している企業では、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」および「仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要求する」との回答があった。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答5,372社のうち、青森県に本社を置く55社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。



Q1.ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

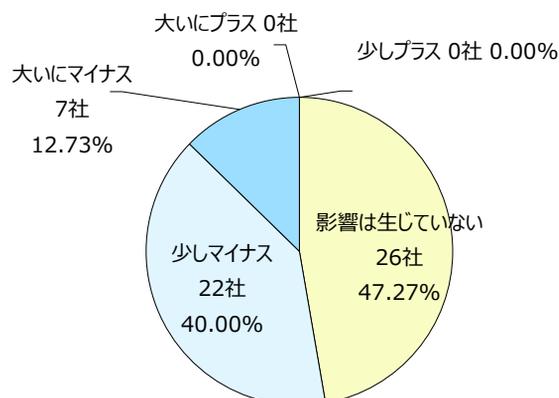
（全企業55社）

「マイナス」の影響が52.7%と半数を超える

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が47.2%（55社中、26社）でトップだった。

ただ、「少しマイナス」が40.0%（55社中、22社）、「大いにマイナス」が12.7%（55社中、7社）となり、「マイナス」回答を合算する52.7%（55社中、29社）で半数を超えた。

一方、「大いにプラス」や「少しプラス」の「プラス」回答をした企業はいなかった。

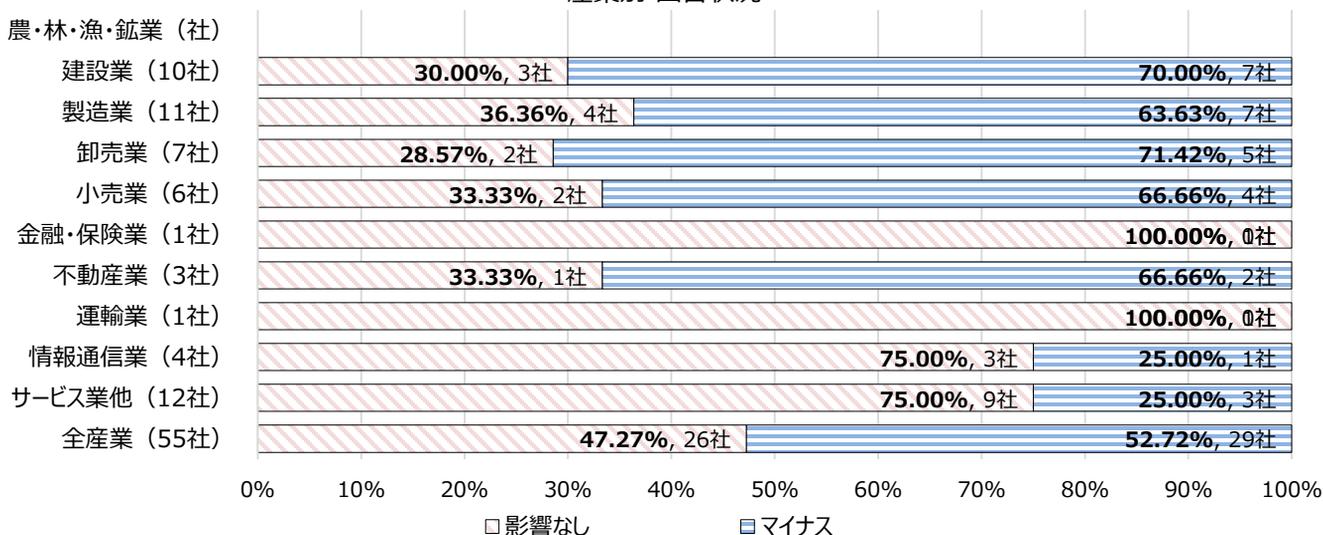


【産業別】卸売業、建設業、小売業、不動産業、製造業で「マイナス」が5割以上

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、卸売業で71.4%（7社中、5社）だった。次いで、建設業の70.0%（10社中、7社）、小売業（6社中、4社）および不動産業（3社中、2社）の各66.6%、製造業の63.6%（11社中、7社）と続き、上位5産業で「マイナス」が6割を超えた。

青森県は農水産物の輸出が多く、関連する産業を中心に関税上昇の影響が深刻と言える。また、規模の大きい企業では、アジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も見られることから、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる懸念も高い。

産業別 回答状況



Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？ 貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答） ※4月7日～8日に回答を募集

「特になし」がトップ、次いで「原材料、仕掛品、在庫の減量」および「納入単価引き下げ要求」

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、8社から回答を得た（複数回答）。

構成比の最高は、「特になし」の6社だった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」および「仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要求する」の各1社が見られた。

	全企業
今年度の賃上げを取りやめる	0社
来年度の賃上げを見送る	0社
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	0社
人員を削減する	0社
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	1社
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	0社
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	1社
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	0社
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	0社
金融機関からの借入を増やす	0社
金融機関からの借入を減らす	0社
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	0社
自社の廃業を検討する	0社
特になし	6社
その他	0社
回答社数	8社

Q3.トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。
(複数回答)

政策の注目点は「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」がトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、50社から57回答を得た（複数回答）。

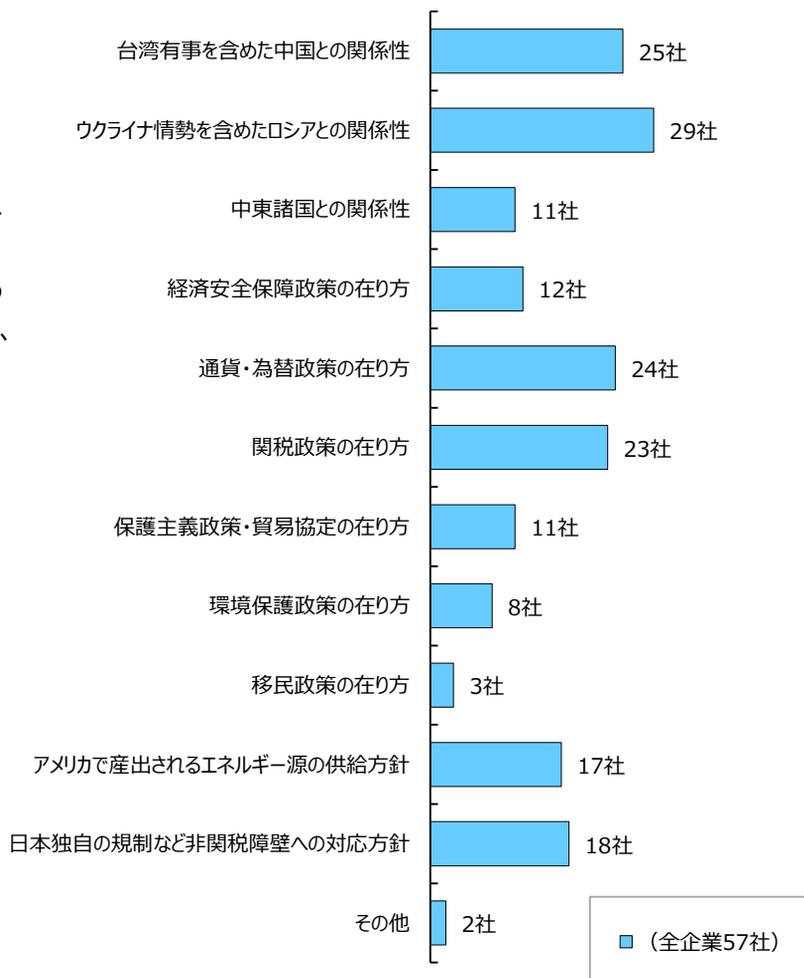
米国大統領の政策については2024年8月、10月、12月に続いて4回目のアンケートとなる。

構成比の最高は、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」の29社だった。次いで、「台湾有事を含めた中国との関係性」が25社、「通貨・為替政策の在り方」が24社、「関税政策の在り方」が23社と続く。

地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高いほか、4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことも大きな話題となっており、関税政策や通貨への関心も高かった。

今回新たに項目に追加した「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」は18社が関心を示した。

「その他」では、「畜産用飼料価格に影響を与える要素（穀物相場等）について」などに関心を寄せる意見があった。



特別企画

2025年4月14日

**「トランプ関税」企業の52.9%が「マイナス」
「賃上げ見送り」や在庫調整、設備投資の減少も
～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査（岩手県版）～**

おかげさまで133年



株式
会社

東京商工リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」企業の52.9%が「マイナス」 「賃上げ見送り」や在庫調整、設備投資の減少も

～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査（岩手県版）～

問合先：盛岡支店情報本部

電話：019(651)4511

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後が発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は52.9%と半数を超えた。一方、「プラス」の回答はわずか2.3%にとどまり、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、農・林・漁・鉱業の100.0%で最多だった。次いで、製造業が75.0%、卸売業64.2%、建設業52.3%、の4産業で半数を超え、輸出関連や流通を担う産業を中心に、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が76.9%で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

すでに対応が具体化している企業では、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が23.7%、「設備投資、拠点開設を取りやめる（縮小する）」、「金融機関からの借入を減らす」、「事業部門の閉鎖・縮小を検討する」が各7.6%となった。

また、賃上げや採用に弊害が出るとの回答もあり、業績への影響が表面化すると賃上げ抑制に動く企業が増える可能性もある。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がるのが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答5,372社のうち岩手県に本社を置く89社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

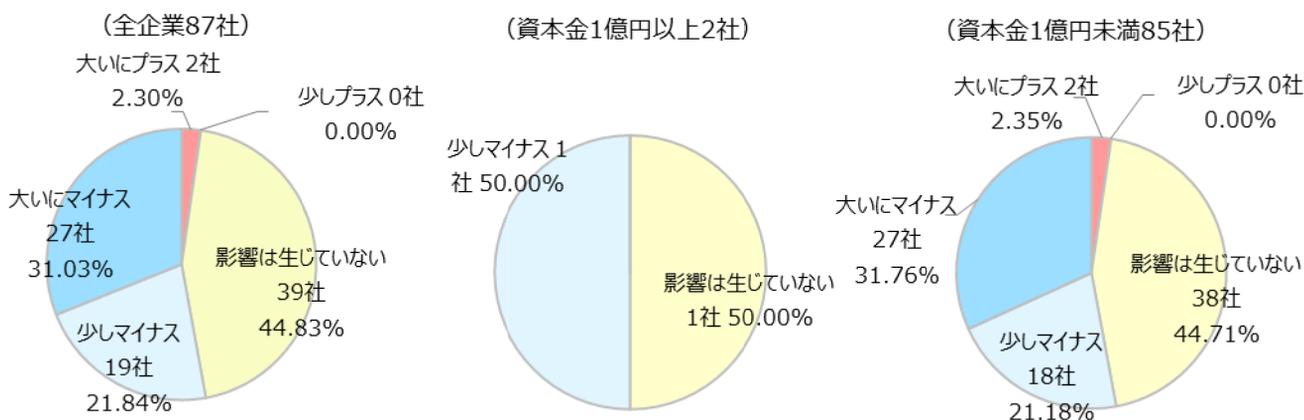
Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「マイナス」が52.9%で「プラス」2.3%を50.6ポイント上回る

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が44.8%（87社中、39社）でトップだった。

次いで、「大いにマイナス」が31.0%（27社）、「少しマイナス」が21.8%（19社）で続き、「マイナス」回答を合算すると52.9%（46社）で半数を超えた。

一方、「大いにプラス」は2.3%（2社）、「少しプラス」と回答した企業は皆無で、合算した「プラス」回答は2.3%（2社）にとどまった。



【産業別】農・林・漁・鉱業、製造業、卸売業、建設業で「マイナス」が5割以上

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、農・林・漁・鉱業で100.0%（2社中、2社）だった。次いで、製造業が75.0%（12社中、9社）、卸売業が64.2%（14社中、9社）、建設業が52.3%（21社中、11社）と続き、上位4産業で「マイナス」が半数を超えた。なお、「プラス」の回答があった産業は、運輸業（1社）、小売業（1社）の2産業にとどまった。

農・林・漁・鉱業や製造業は輸出企業も多く、特に水産加工業や自動車産業などを中心に関税上昇の影響が深刻だ。規模の大きい企業では、アジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も多く、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる懸念も高い。

産業別 回答状況

産業別	プラス		マイナス		影響なし		合計
農・林・漁・鉱業	0社	0.00%	2社	100.00%	0社	0.00%	2社
建設業	0社	0.00%	11社	52.38%	10社	47.61%	21社
製造業	0社	0.00%	9社	75.00%	3社	25.00%	12社
卸売業	0社	0.00%	9社	64.28%	5社	35.71%	14社
小売業	1社	12.50%	3社	37.50%	4社	50.00%	8社
金融・保険業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
不動産業	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	100.00%	1社
運輸業	1社	14.28%	3社	42.85%	3社	42.85%	7社
情報通信業	0社	0.00%	1社	25.00%	3社	75.00%	4社
サービス業他	0社	0.00%	8社	44.44%	10社	55.55%	18社
全産業	2社	2.29%	46社	52.87%	39社	44.82%	87社

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

「特になし」がトップ、次いで「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、13社から回答を得た。

構成比の最高は、「特になし」の76.9%（10社）だった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が23.0%（3社）、次いで「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」、「金融機関からの借入を減らす」「事業部門の閉鎖・縮小を検討する」の各7.6%となった。

	全企業	
今年度の賃上げを取りやめる	0社	0.00%
来年度の賃上げを見送る	0社	0.00%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	0社	0.00%
人員を削減する	0社	0.00%
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	3社	23.07%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	1社	7.69%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	0社	0.00%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	0社	0.00%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	0社	0.00%
金融機関からの借入を増やす	0社	0.00%
金融機関からの借入を減らす	1社	7.69%
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	1社	7.69%
自社の廃業を検討する	0社	0.00%
特になし	10社	76.92%
その他	1社	7.69%
回答社数	13社	

Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「関税政策の在り方」が67.4%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、89社から回答を得た。米国大統領の政策については2024年8月、10月、12月に続いて4回目のアンケートとなる。

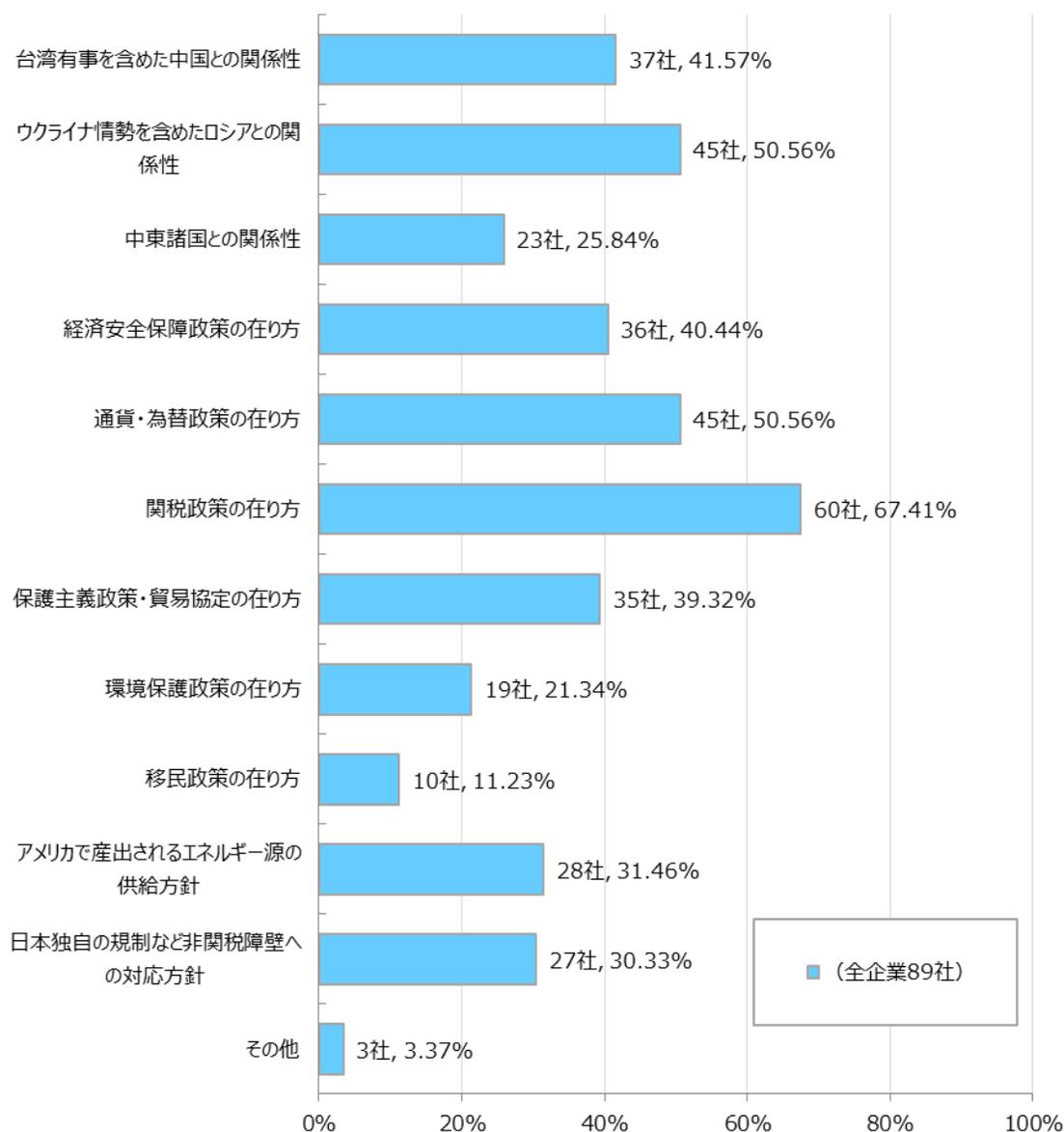
構成比の最高は、「関税政策の在り方」の67.4%（60社）だった。次いで、「通貨・為替政策の在り方」、「ウクライナ情勢を含めた中国との関係性」が各50.5%（各45社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」が41.5%（37社）と続く。上位3項目で構成比が50%を超えた。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、12月調査と同様に、関税政策や通貨への関心が高かった。

次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い。

また、「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」は30.3%（27社）と、約3割の企業が関心を示した。

「その他」では、「生産および雇用調整の懸念」などの回答があった。



特別企画

2025年4月16日

**「トランプ関税」 県内企業の48.9%が「マイナス」影響を懸念
人的計画の見直しや在庫調整、設備投資の減少も
～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査（秋田県版）～**

おかげさまで133年



株式
会社

東京商互リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」 県内企業の48.9%が「マイナス」影響を懸念 人的計画の見直しや在庫調整、設備投資の減少も

～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査（秋田県版）～

問合せ先：秋田支店
電話：018(823)4455

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は48.9%と半数に迫る結果となった。一方、「プラス」の回答は無く、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、卸売業の75.0%で最多だった。次いで、小売業が66.6%、製造業57.1%、金融・保険業50.0%と続き、4産業で半数を超えるなど輸出関連や流通を担う産業を中心に幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が80.0%で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

すでに対応が具体化している企業では、賃上げや採用など人的計画の見直し、生産計画や設備投資の計画の変更、関税不況に備えた資金調達を検討している回答があった。

賃上げや採用に弊害が出るとの回答もあり、業績への影響が表面化すると賃上げ抑制に動く企業が増える可能性もある。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答5,372社のうち秋田県に本社を置く45社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

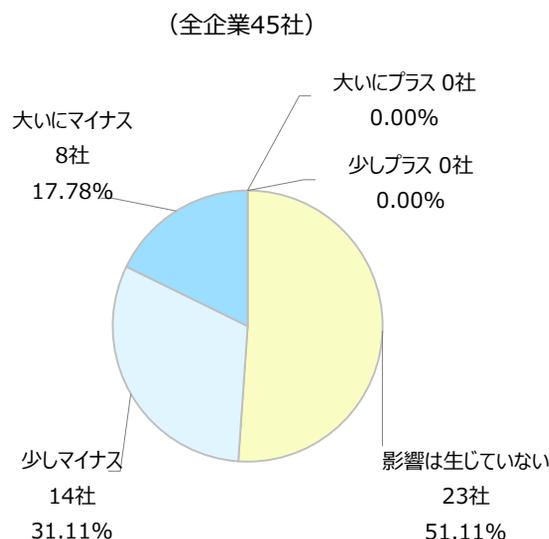
Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「影響は生じてない」と「マイナス」で回答が分かれる。

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が51.1%（45社中、23社）でトップだった。

次いで、「少しマイナス」が31.1%（14社）、「大いにマイナス」が17.7%（8社）と続き、「マイナス」回答を合算すると48.9%（22社）となり、「影響は生じてない」との回答と二分する結果となった。

一方、「大いにプラス」「少しプラス」の回答は何れも無く、現状で県内へ及ぼす好影響は考え難い。



【産業別】製造業、卸売業、小売業、金融・保険業で「マイナス」が5割以上

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は卸売業で75.0%（4社中、3社）だった。次いで、小売業が66.6%（3社中、2社）、製造業が57.1%（14社中、8社）、金融・保険業が50.0%（2社中、1社）と続き、上位4産業で「マイナス」が半数を超えた。

製造業は輸出企業も多く、特に自動車産業などを中心に関税上昇の影響が深刻だ。規模の大きい企業では、アジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も多く、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる懸念も指摘される。

産業別 回答状況

産業別	プラス		マイナス		影響なし		合計
農・林・漁・鉱業	0社	0.00%	1社	33.33%	2社	66.66%	3社
建設業	0社	0.00%	3社	37.50%	5社	62.50%	8社
製造業	0社	0.00%	8社	57.14%	6社	42.85%	14社
卸売業	0社	0.00%	3社	75.00%	1社	25.00%	4社
小売業	0社	0.00%	2社	66.66%	1社	33.33%	3社
金融・保険業	0社	0.00%	1社	50.00%	1社	50.00%	2社
不動産業	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	100.00%	1社
運輸業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
情報通信業	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	100.00%	1社
サービス業他	0社	0.00%	4社	44.44%	5社	55.55%	9社
全産業	0社	0.00%	22社	48.88%	23社	51.11%	45社

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

「特になし」がトップ。今後の人員計画や設備投資計画の変更を検討する企業も

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、5社から回答を得た。

構成比の最高は、「特になし」の80.0%（4社）だった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多い。

何らかの対応を行うとした企業では、「今年度の賃上げを取りやめる」「来年度の賃上げを見送る」「人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）」など、今後の人員計画への影響や、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」など、今後の生産や投資計画の変更を検討する企業もある。

また、「金融機関からの借入を増やす」事で関税に起因した不況に備えて資金を準備する企業もあるようだ。

	全企業	
今年度の賃上げを取りやめる	1社	20.00%
来年度の賃上げを見送る	1社	20.00%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	1社	20.00%
人員を削減する	0社	0.00%
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	1社	20.00%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	1社	20.00%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	0社	0.00%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	0社	0.00%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	0社	0.00%
金融機関からの借入を増やす	1社	20.00%
金融機関からの借入を減らす	0社	0.00%
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	0社	0.00%
自社の廃業を検討する	0社	0.00%
特になし	4社	80.00%
その他	0社	0.00%
回答社数	5社	

Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「関税政策の在り方」が61.3%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、44社から回答を得た。

最も多い回答は「関税政策の在り方」の61.3%（27社）だった。次いで、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」が50.5%（22社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」「通貨・為替政策の在り方」がそれぞれ36.3%（16社）と続いた。回答に偏りはあるものの、各政策共に一定の注目を集めている様子が見受けられる。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、12月調査と同様に、関税政策や通貨への関心が高かった。

次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い結果となった。

また、「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」は22.7%（10社）と、約2割の企業が関心を示した。

	全企業	
台湾有事を含めた中国との関係性	16社	36.36%
ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性	22社	50.00%
中東諸国との関係性	5社	11.36%
経済安全保障政策の在り方	15社	34.09%
通貨・為替政策の在り方	16社	36.36%
関税政策の在り方	27社	61.36%
保護主義政策・貿易協定の在り方	15社	34.09%
環境保護政策の在り方	7社	15.90%
移民政策の在り方	0社	0.00%
アメリカで産出されるエネルギー源の供給方針	5社	11.36%
日本独自の規制など非関税障壁への対応方針	10社	22.72%
その他	1社	2.27%
回答社数	44社	

特別企画

2025年4月14日

**「トランプ関税」企業の50.3%が「マイナス」
「賃上げ見送り」や在庫調整、設備投資の減少も**
～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査（東北・福島版）～

おかげさまで133年

 **株式会社 東京商工リサーチ**

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」企業の50.3%が「マイナス」 「賃上げ見送り」や在庫調整、設備投資の減少も ～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合せ：郡山支店情報部
電話：024(932)3144

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は東北6県で50.3%、福島県では40.7%となった。一方、「プラス」の回答は東北6県で2.0%、福島県においては0.0%（回答ゼロ）に留まり、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

東北の企業における相互関税への対応は、「特になし」が73.7%（76社中、56社、全国：65.1%）で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

すでに対応が具体化している東北の企業では、「設備投資、拠点開設を取りやめる（縮小する）」が11.8%「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が10.5%などがあつた。

また、賃上げや採用に弊害が出るとの回答もあり、業績への影響が表面化すると賃上げ抑制に動く企業が増える可能性もある。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答5,372社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。

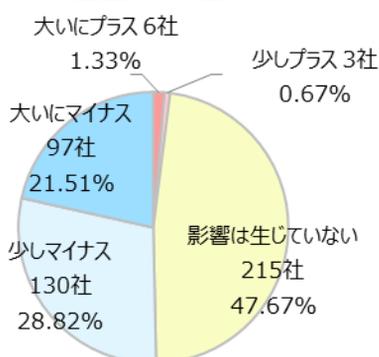
Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

東北の企業に関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が47.7%（451社中、215社、福島県59.3%）でトップ。全国が46.2%であり、東北で1.5ポイント、福島県でも13.1ポイント上回る結果となった。

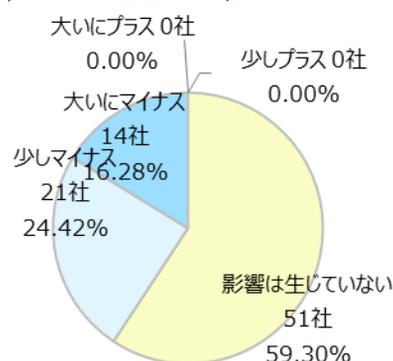
次いで、「少しマイナス」が28.8%（130社、福島県：24.4%）、「大いにマイナス」が21.5%（97社、福島県16.3%）で続き、「マイナス」回答を合算すると50.3%（227社、福島県40.7%）であった。

一方、「大いにプラス」の1.3%（6社、福島県：0.0%）と「少しプラス」0.7%（3社、福島県：0.0%）を合算した「プラス」回答は2.0%（9社、福島県0.0%）にとどまった。

<東北> (全企業451社)



<福島県> (全企業86社)



【東北・産業別】建設業、製造業など4産業で「マイナス」が5割以上

東北の産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、製造業で59.0%（105社中、62社）だった。製造業は輸出企業も多く、自動車産業などを中心に関税上昇の影響が深刻だ。規模の大きい企業では、アジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も多く、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる懸念も高い。

次いで、卸売業が55.7%（61社中、34社）、建設業が53.4%（88社中、47社）、不動産業が50.0%（14社中、7社）と続き、上位4産業で「マイナス」が半数を超えた。

「プラス」の回答があった産業は、製造業（4社）、サービス業他（2社）、卸売業、小売業、運輸業（各1社）の5産業。

産業別 回答状況

産業別	プラス		マイナス		影響なし		合計
農・林・漁・鉱業	0社	0.00%	3社	37.50%	5社	62.50%	8社
建設業	0社	0.00%	47社	53.40%	41社	46.59%	88社
製造業	4社	3.80%	62社	59.04%	39社	37.14%	105社
卸売業	1社	1.63%	34社	55.73%	26社	42.62%	61社
小売業	1社	2.70%	15社	40.54%	21社	56.75%	37社
金融・保険業	0社	0.00%	2社	33.33%	4社	66.66%	6社
不動産業	0社	0.00%	7社	50.00%	7社	50.00%	14社
運輸業	1社	5.55%	6社	33.33%	11社	61.11%	18社
情報通信業	0社	0.00%	5社	27.77%	13社	72.22%	18社
サービス業他	2社	2.08%	46社	47.91%	48社	50.00%	96社
全産業	9社	1.99%	227社	50.33%	215社	47.67%	451社

【福島県・産業別】製造業、不動産業の2産業で「マイナス」が5割以上

福島県の産業別では、「マイナス」が5割を超えた産業は、不動産業100%（2社中、2社）、製造業66.7%（24社中、16社）で何れも東北6県全体と比べ高い水準であった。

次いで、サービス業他が38.5%（13社中、5社）、建設業が35.3%（17社中、6社）、卸売業（14社中、4社）、小売業（7社中、2社）が各28.6%で「マイナス」の影響があると回答。

一方で「影響なし」のみの回答となった産業は、運輸業（4社）、農・林・漁・鉱業（3社）、金融・保険業、情報通信業（各1社）となった。

尚、「プラス」の影響があると回答した産業はなかった。

産業別 回答状況

産業別	プラス		マイナス		影響なし		合計
農・林・漁・鉱業	0社	0.00%	0社	0.00%	3社	100.00%	3社
建設業	0社	0.00%	6社	35.29%	11社	64.70%	17社
製造業	0社	0.00%	16社	66.66%	8社	33.33%	24社
卸売業	0社	0.00%	4社	28.57%	10社	71.42%	14社
小売業	0社	0.00%	2社	28.57%	5社	71.42%	7社
金融・保険業	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	100.00%	1社
不動産業	0社	0.00%	2社	100.00%	0社	0.00%	2社
運輸業	0社	0.00%	0社	0.00%	4社	100.00%	4社
情報通信業	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	100.00%	1社
サービス業他	0社	0.00%	5社	38.46%	8社	61.53%	13社
全産業	0社	0.00%	35社	40.69%	51社	59.30%	86社

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、東北の76社から回答を得た。

構成比の最高は、「特になし」の73.7%（56社）で全国の65.1%を8.6ポイント上回った。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」が11.8%（9社）、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が10.5%（8社）、で構成比が高い。

福島県では「特になし」の構成比が79.2%（24社中、19社）で全国を14.1ポイント、東北を5.5ポイント上回るなど高い推移を記録した。次いで多かったのが、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」で12.5%（24社中、3社）と続いた。

金融機関からの借入れは、「減らす」が4.2%（1社）であった一方で、「増やす」が8.3%（2社）と借入を増やして資金繰りを維持したい企業が多い結果となった。

このほか、東北全体では「今年度の賃上げを取りやめる」3.9%（3社）、「来年度の賃上げを見送る」1.3%（1社）と、賃上げの実施に弊害が出るとした企業もある。

<東北>

	中小企業		大企業		全企業	
今年度の賃上げを取りやめる	3社	4.16%	0社	0.00%	3社	3.94%
来年度の賃上げを見送る	1社	1.38%	0社	0.00%	1社	1.31%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	4社	5.55%	0社	0.00%	4社	5.26%
人員を削減する	1社	1.38%	0社	0.00%	1社	1.31%
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	8社	11.11%	0社	0.00%	8社	10.52%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	9社	12.50%	0社	0.00%	9社	11.84%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	4社	5.55%	0社	0.00%	4社	5.26%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	1社	1.38%	0社	0.00%	1社	1.31%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を増やす	3社	4.16%	0社	0.00%	3社	3.94%
金融機関からの借入を減らす	4社	5.55%	0社	0.00%	4社	5.26%
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	2社	2.77%	0社	0.00%	2社	2.63%
自社の廃業を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
特になし	52社	72.22%	4社	100.00%	56社	73.68%
その他	1社	1.38%	0社	0.00%	1社	1.31%
回答社数	72社		4社		76社	

<福島県>

	中小企業		大企業		全企業	
今年度の賃上げを取りやめる	1社	4.54%	0社	0.00%	1社	4.16%
来年度の賃上げを見送る	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	1社	4.54%	0社	0.00%	1社	4.16%
人員を削減する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	3社	13.63%	0社	0.00%	3社	12.50%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	2社	9.09%	0社	0.00%	2社	8.33%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	1社	4.54%	0社	0.00%	1社	4.16%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を増やす	2社	9.09%	0社	0.00%	2社	8.33%
金融機関からの借入を減らす	1社	4.54%	0社	0.00%	1社	4.16%
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	1社	4.54%	0社	0.00%	1社	4.16%
自社の廃業を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
特になし	17社	77.27%	2社	100.00%	19社	79.16%
その他	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
回答社数	22社		2社		24社	

Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

【東北】政策の注目点は「関税政策の在り方」が57.5%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、東北の457社から回答を得た。構成比の最高は、「関税政策の在り方」の57.5%（263社）だった。次いで、「通貨・為替政策の在り方」が47.5%（217社）、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」が46.4%（212社）と続く。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、関税政策や通貨への関心が高かった。

次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高く、特に全国と比較して東北ではロシアとの関係性に注目する企業の割合が多い。

また、「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」が31.3%（143社）と、3割超の企業が関心を示した。

<東北>

	中小企業		大企業		全企業	
台湾有事を含めた中国との関係性	167社	38.65%	5社	20.00%	172社	37.63%
ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性	201社	46.52%	11社	44.00%	212社	46.38%
中東諸国との関係性	87社	20.13%	4社	16.00%	91社	19.91%
経済安全保障政策の在り方	152社	35.18%	9社	36.00%	161社	35.22%
通貨・為替政策の在り方	208社	48.14%	9社	36.00%	217社	47.48%
関税政策の在り方	247社	57.17%	16社	64.00%	263社	57.54%
保護主義政策・貿易協定の在り方	141社	32.63%	9社	36.00%	150社	32.82%
環境保護政策の在り方	75社	17.36%	7社	28.00%	82社	17.94%
移民政策の在り方	33社	7.63%	2社	8.00%	35社	7.65%
アメリカで産出されるエネルギー源の供給方針	103社	23.84%	6社	24.00%	109社	23.85%
日本独自の規制など非関税障壁への対応方針	135社	31.25%	8社	32.00%	143社	31.29%
その他	11社	2.54%	1社	4.00%	12社	2.62%
回答社数	432社		25社		457社	

【福島県】政策の注目点は「関税政策の在り方」が60.0%でトップ

同じく福島県では90社から回答を得た。構成比の最高は、「関税政策の在り方」の60.0%（54社）で東北より2.5ポイント上回った。次いで、「通貨・為替政策の在り方」が50.0%（45社）、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」が46.7%（42社）と続く。

また、全国や東北同様地に地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高く、東北と同じくロシアとの関係性に注目する企業の割合が多い。また、「経済安全保障政策の在り方」、「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」が各38.9%（35社）と、3割超の企業が関心を示した。

<福島県>

	中小企業		大企業		全企業	
台湾有事を含めた中国との関係性	25社	29.06%	1社	25.00%	26社	28.88%
ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性	39社	45.34%	3社	75.00%	42社	46.66%
中東諸国との関係性	14社	16.27%	2社	50.00%	16社	17.77%
経済安全保障政策の在り方	32社	37.20%	3社	75.00%	35社	38.88%
通貨・為替政策の在り方	45社	52.32%	0社	0.00%	45社	50.00%
関税政策の在り方	50社	58.13%	4社	100.00%	54社	60.00%
保護主義政策・貿易協定の在り方	24社	27.90%	2社	50.00%	26社	28.88%
環境保護政策の在り方	12社	13.95%	2社	50.00%	14社	15.55%
移民政策の在り方	8社	9.30%	1社	25.00%	9社	10.00%
アメリカで産出されるエネルギー源の供給方針	19社	22.09%	2社	50.00%	21社	23.33%
日本独自の規制など非関税障壁への対応方針	33社	38.37%	2社	50.00%	35社	38.88%
その他	1社	1.16%	0社	0.00%	1社	1.11%
回答社数	86社		4社		90社	